

# 「明治期における高等教育の発展と新聞広告」

— 『時事新報』に掲載された学校広告の内容分析 —

風 間 道 夫

## 1. はじめに

近代国家の建設をめざした明治政府は国民に対する教育の必要性を強く認識して日本全国に基礎教育を広げるための学校制度を整えることに着手した。江戸時代のような藩校と寺子屋の2系統ではなく、全国民を対象とする単一の基礎教育制度である。

明治政府は国の指導層となる人材の育成とともに、近代国家としての経済、産業を担う労働者、軍隊を構成する兵士、そして家庭の主婦たちを作り出したのである。江戸から明治へ、社会は大きな転換を始めた。それまでにない政治、法律、経済、科学、産業などの仕組みを西欧から学び、取り入れて行かねばならなかった。

公立の学校、講習所なども全国に設立されて行くと同時に、民間においても各分野でさまざまな人々が学校を開き教育を広めていった。無論、当初はその規模は小さく塾のようなものが大半であった。

一方、メディアとしての新聞も幕末から明治初期に登場し、これらは現在見られる新聞の原型だったと考えられる。各新聞は創刊当初から言論、報道メディアであると同時に、商品やサービスを広く告知し、購買行動を促す広告メディアとしての役割を果たすと同時に、広告掲載による収入は新聞発行を事業として支える柱となって行った。福沢諭吉が創刊した『時事新報』もその一つであった。

明治時代の前期、新聞広告として医薬品（大衆薬）、化粧品、食品、書籍等が多くある中で、学校広告も現れてきた。公立学校とともに多くの私立学校が生徒募集のために新聞に広告を掲載している。これらの広告によって自ら学び、新しい時代、文明開化の社会を生きようとした人々が数多くいたのである。

本研究では、『時事新報』に掲載された学校広告の内容分析を通じて、この時代の新聞広告が果たした役割を捉えることを目的とした。

## 2. 高等教育制度の誕生と私立学校の増大

明治は文明開化の時代と言われる。江戸から明治へ、政治体制の大きな変化とともに、明

「明治期における高等教育の発展と新聞広告」

治政府は西欧型の近代国家を目指し、政治制度、法律、経済、産業を整備し改革していった。これは人々の生活にも大きな影響を与え、それまでの生き方をも変えることになった。明治政府は中央集権体制における近代国家のなかで、これを支える人々を作り出し、育てるための教育制度の整備に着手した。

小学校という言葉は福沢諭吉の「西洋事情」の中で初めて出てきたものと言われる。明治の教育制度は欧米の制度を参考にして構築されたものである。その際に、プライマリースクールという段階の学校を小学校という言葉で呼んだという。翻訳した言葉であった<sup>1)</sup>。

明治5年「学制」発布があり、教育法令により日本全国で細かい学区制に基づく近代学校制度が企画されたのである。「学制の特色は学区制に基づく近代学校制度を企画したところにある。それは江戸時代の武家学校（藩校）と庶民学校（寺子屋）に見られる二重系統の学校体系ではなく、全国民を対象とする単一系統の学校体系を基本としたものであった。いわゆる階級的複線型ではなく、民主単線型の学校体系を目指ものであった<sup>2)</sup>。」

沖新による日本歴史新書「明治の教育」によると、しかしながら、細かい点では複線型要素も含まれていたものであり、完全な単線型とは言えなかった。この当時の基本的な形は、6歳から9歳までの下等（尋常）小学校、10歳から13歳までの上等小学校があり、この8年間で義務就学年齢である。この上は下等中学校3年、上等中学校3年があり、さらに大学があったが、ここには年限の規定はなかった。

この他には、師範学校、医学校があり、明治6年4月には専門学校、外国語学校についても規定ができていた。これらの専門学校は中学校と並列する位置に置かれたが、一般の中学校とは別の系統に属するという考え方であった。

専門学校には予科（3年）と本科があり、本科は学校の種類によって年限が異なっていた。商業学校、農業学校、獣医学校は2年、工業学校、鉱山学校、法学校は3年、理学校、医学校は4年となっていた。

この後、学校に関する法令は、明治19年に「中学校令」、明治27年6月に「高等学校令」が、そして明治36年「専門学校令」が出され、私立学校は官立学校と同格の位置が与えられた。これによって学校制度の基礎が確立し、その後の大正7年の「大学令」の端緒となった。

「専門学校令」制定の背景には、明治20年代以降に次々に誕生した各分野の専門教育機関とその増加があった。明治10年代には中学校とほぼ並列の位置にあった多くの専門学校が、この時代には次第に程度を高めて、中学校程度の基礎教育の上に専門教育を授ける段階に達した。注目すべきは私立学校の著しい発達である。

まず法律の専門学校が早くから発達し、明治19年「私立法律学校特別監督条規」が制定された。専修学校（専修大学の前身）、明治法律学校（明治大学）、東京専門学校（早稲田大学）、東京法学校（法政大学）、英吉利法律学校（中央大学）の5法律学校が帝国大学総長の監督下におかれた。

明治 21 年には「特別認可学校規則」が制定され、この規則によって認可された学校は上記の 5 校の他に、独逸学協会学校（後に専門学校を廃して中学校に）、東京仏学校（後に東京法学校に合併される）の 7 校だった。

これらの学校は、明治 26 年に司法省の指定学校となり特別認可学校規則は廃止された。さらに新しく指定学校に加えられたのは、関西法律学校（関西大学）、慶応義塾（慶応義塾大学）、日本法律学校（日本大学）であった。いずれも当時の有力な私立学校である。

当時は卒業生に与えられる、文官任用令および徴兵令の規定、中等教員無試験検定の途などの特典との関連から私立学校が次第に整備された面も大きかった。有力な私立学校は明治 20 年代から 30 年代にかけて大学部の開設を目指して程度を高め内容を整備して行った。

慶応義塾は既に明治 23 年に大学部を設け、文学・理財・法律の 3 科を置き後に政治科を加えた。大隈重信が創立した東京専門学校は政治・法律・文学の専門学校として発展したが、明治 35 年に早稲田大学と改称した。東京法学校は和仏法律学校に、さらに明治 36 年に法政大学と改称した。これら有力な大学はすべて専門学校令により専門学校として認可されたが、専門学校にはとどまらず、大学への気運が次第に高まり、大正 7 年の「大学令」の制定に至っている。

医薬薬学専門学校は、官立、公立の他、私立では東京慈恵会医院、熊本、東京歯科、日本の各医学専門学校、九州薬学専門学校、東京女子医学専門学校が明治末年までに認可されている<sup>3)</sup>。

一方、明治 10 年代から 20 年代始めにかけて、近代的な資本主義国家の基礎を形成する体制や企業が次々に生み出されていった。銀行、保険、鉄道、鉱山、造船などの分野で近代国家としての基盤づくりが進み、繊維工業を中心とした産業革命の起点であったともされている<sup>4)</sup>。このような中で、社会の各分野、各層を担うことのできる人材の教育と養成が不可欠となったのである。

この時代の学校の役割は大きく 4 つの種類あり、それに応じた学校・塾が作られた。

- ①近代国家へ向けてのエリート養成、②教員、官吏、技師・技能者の養成、
- ③社会人自らの技能習得（社会的地位の向上を目指す）④新しい時代の女性教育および女性向け職業教育（看護婦、助産婦養成）などである。

エリート養成の典型は、高等中学校、海軍兵学校など高級官僚、陸海軍の幹部候補生への道へとつながる学校である。また中等学校医学部、医学専門学校、高等商業学校も社会の指導的役割を果たす人材を養成、輩出した。さらに、社会の近代化を進める上で各レベルの教員を養成する師範学校、官吏、技師、技能者を育てた農林学校、商船学校、音楽・美術学校、水産伝習所、養蚕伝習所、電信学校、尋常中学校などがあった。

「明治後期に成立し、その後ながくこの国の学校体系の基本を決定した学校制度は社会階層と深い関連を持つ制度であり、いわゆる階級の複線型の性格を強くもつものであった。し

「明治期における高等教育の発展と新聞広告」

かし、明治初年以來国民一般の教育と指導層の教育が実質的に分離して発達したことを思えば、両者の学校がこの時代に至ってようやく統一化され、一つの学校体系として成立したところにむしろ大きな意義を認めるべきであろう。義務教育の延長により、さらに専門学校や実業学校の発達によって、それまでは学校教育の外にあった多くの国民を学校教育の中に編成したことはさらに大きな意義をもつものである<sup>5)</sup>。」

### 3. 新聞広告の展開と読者

#### 3.1. 新聞広告の展開

新聞は創刊時から広告メディアであった。1879年（明治12年）1月に大阪で創刊された『朝日新聞』は、その創刊第1号に売薬（大衆薬）の広告を掲載している。その後、化粧品（歯磨き、石鹸）、書籍、飲料品、食料品の広告から銀行、保険会社の広告へと広がって行く。

創刊当初は広告集めも容易ではなく新聞の経営も苦しかったようである。しかし、新聞販売店が広告取次業務を行う告知をしたり、広告付録（別刷）に相場欄を掲載するなど広告の注目率を高める工夫も行われて、この年に全頁（1ページ）広告も登場している。

書籍広告は政治、経済、法律書などの他にさまざまな分野の翻訳書、小説本などがあり、出帆広告、官庁告知（入札など）、語学学校生徒募集、翻訳業などの広告も掲載されている。明治政府による近代国家造り、文明開化の中で新聞広告もこの時代の社会の動きをくっきりと映し出している<sup>6)</sup>。

『中外物価新報』（現在の日本経済新聞）は1876年（明治9年）12月に創刊され、週1回土曜日印刷、日曜日配達の新報であった。当時の紙面は4ページ建てで、すべての面を物価（各種素材、農産物から金融為替相場など）とその取引状況の記事で埋めている。その後、週2回、さらに週3回発行となって、1885年（明治18年）7月に日刊（週6回）発行の新報になっている。

広告は創刊の翌年1877年（明治10年）初めから「駅通局報告」として郵便船の発着を知らせる官の広告が掲載されている。1882年（明治15年）8月になって初めて新聞紙面に広告料金を公示しており、このころから積極的に広告の開拓を始め、営業活動に力を入れたものと考えられる。

1884年（明治17年）に入ると広告は急速に増え、第4面の半分から3/4を占めるようになった。郵便船出発広告（告知）、民間船舶の出発広告（告知）、鉄道会社の公債募集、タバコの広告、書籍、土地売買、火事見舞い御礼広告などが掲載されている。

明治20年から22年にかけての活況の中で、紡績、汽船、製紙、生命保険、セメント、石油、製薬、造船、鉄道、電灯（電力）、ビールなど各分野の企業が続々と設立され、明治25年には、第1面全部を銀行の決算広告で埋める紙面が登場し、明治26年には商業登記広告

の掲載を始めている<sup>7)</sup>。

一方、朝日新聞社の社内資料によると、朝日新聞社の年間広告収入は明治30年には全体の事業収入の約35%に達しており、このときすでに経営の柱になっていることが分かる。さらに、明治の末から大正の初めになると広告収入と販売収入はおよそ半々になる<sup>8)</sup>。

『朝日新聞』以外の新聞社においては、これまでの事業収入の内容を詳しく開示しているところはないが、経営が順調に推移したところでは、ほぼ似たような経過をたどり、広告収入が新聞事業の大きな土台となったものと考えられる。

福沢諭吉の『時事新報』は一貫して広告を重視し、販売と並ぶ収入の柱としていた。明治15年に創刊された『時事新報』の初代社長は、中上川彦次郎であった。福沢諭吉は総裁格で、当初の社説はほとんど一人で執筆していたようだが、経営面については中上川が種々の工夫をこらし、とくにいち早く広告吸収策に着眼し、当時新聞広告の利用を知らなかった人々に種々の宣伝をしていた。例えば、「日本一の『時事新報』に広告するものは、日本一の商売上手である」と書いた紙片を風船玉に結び付けて、毎日何百と空中に飛ばしたという。これはなかなか効果があって、広告が増加したようだ。

初期の新聞広告はおもっぱら娯楽性の強い小新聞に掲載され、政論新聞である大新聞にはあまり広告は載らなかった。『時事新報』は福沢が社論を主導して、党派色のない中立言論路線を歩むかわら、広告は中上川が小新聞に劣らず積極的に集稿して掲載した。

第一面の全面広告化も『時事新報』が最初で、明治20(1887)年の1月元旦号から始めている。『東京日日新聞』は明治29年6月から、『東京朝日新聞』は明治38年1月から第一面を全面広告としている。明治20年以降、さらに経済は発展成長し、景気も良くなり広告収入も増え新聞の事業経営をしっかりと支えていった<sup>9)</sup>。

さらに、第一面の全面広告化は新聞が広告メディアとしての情報伝達機能を持ち、社会や経済の発展に大きな役割を果たして行く力があることを広く人々に、また社会全体に知らせることになったと考えられる。

明治16年10月16日付けの『時事新報』は「商人に告ぐるの文」を記事として掲載し、新聞を使った広告が商業活動に大きな力を与えると説き、商工業者を中心とした読者に対して明確な啓蒙メッセージを送った。

明治21年の『時事新報』の販売価格は1部2銭、発行部数は年間で3,215,557部、1日あたりは8,809部であった<sup>10)</sup>。この当時の『時事新報』の1カ月の広告収入は約800円、販売収入は2,250円と推計され、広告収入の占める割合は全体の26%であった<sup>11)</sup>。

当時の新聞広告は広告主の買い手市場であり、福沢諭吉の『時事新報』紙上での広告啓蒙活動だけでは、大きな広告営業の効果は上げられなかった。そこで、彼は明治10年代末から20年代前半にかけ、『時事』関係者に広告代理業の開業をすすめ、広告市場の開拓に積極的になったのである。ただし、この時代の代理業は広告代理業のみではなく、通信社機能も



「明治期における高等教育の発展と新聞広告」

兼ねていた<sup>12)</sup>。

明治10年代から20年代初めにかけて、近代的な資本主義国家の基礎を形成する体制や企業が次々に生み出され、近代国家としての基盤づくりが進み、繊維工業を中心とした産業革命の起点であったともされている<sup>13)</sup>。

『朝日新聞』は明治21年7月に『東京朝日新聞』を創刊して大阪から東京へ進出、全国紙としての歩みを始めた。この時期は新聞が広告メディアとして、量的にも内容的にも充実させ、地域的な広がりも見せ始めたのである。

明治末期になると、読者の特性をよく見極めることの大切さを考える広告論が登場してくる。『大阪毎日新聞』は日露戦争時に広告PR誌「広告大福帳」を発行し、広告の増収をはかった<sup>14)</sup>。『時事新報』も明治35年3月21日付けの社説「新聞広告に付き商売人の注意」において、「新聞に広告するには、その新聞の種類と発行紙数（部数）の多少を調査するのは商人の最も苦勞するところ……」と書き、同時に中流以上の読者と以下の読者はその購買力に大きな差があり、広告の効能もそれに伴って来ると述べ、広告料を出して新聞に広告をするのは、代価を払って品物を買うのと全く同じ商行為であり、新聞媒体の選択にあたってはその媒体と読者の内容、質を吟味することが大切で、取引にあたって情実は無用と説いている。

### 3.2. 新聞の読者—新聞広告の受け手

山本武利によると明治30年代前半の『東京朝日新聞』と『時事新報』、それにその読者層は次のようなものであった。日清戦争時の戦況速報競争がきっかけとなった報道重視の傾向が一層進展し、『日本』『読売』のような一部特定の知識人階級に支持された新聞を除いて、各紙が言論中心から報道中心へ新聞内容の質的転換を遂げた。

『東京朝日』も多額の資金を投入して紙面改革を行ったが、その最大の理由は、当時の新聞読者層の最大基盤であり、『東京朝日』読者層の中軸であった商工読者層の維持、拡大にあった。『東京朝日』は大阪での拠点を持っており関西方面の商況報道には強かったが、全国ならびに海外の経済情報となると『時事』や『中外商業新報』（明治22年1月に『中外物価新報』から改題）に質、量ともに一歩譲っていた。商工読者の中でもとりわけ会社銀行員読者が少なかったようだ。中小商人読者を中核に、実業家、学生、家庭読者などへ広がっていた。しかし、大商人や会社銀行員読者が少ないために、読者は各階層にかなりばらついてはいるが、その開拓の深度は浅かった。あらゆる階層を読者に設定しようという姿勢が強すぎ、紙面内容から際立った特徴が消えてしまっていた。

『時事新報』は商人、商店小僧、実業家、会社銀行員などの商工読者が多く、実業家、会社銀行員読者は他紙と比べて大きな比重を占めていた。学生や教員の読者は少ないが、官吏読者は多かった。東京だけでなく、大阪でも「当地の商家、会社、銀行などは大抵購読」と

言われていた。株式、コメ、生糸、などの商況はもとより、内外金融、為替相場、政府の財政金融政策、経済界の動きなどの経済情報が経済専門紙であった『中外』に劣らず豊富に掲載されていた。

また「本日掲載の広告目録」欄があり、広告も他紙を大きくリードしていた。さらに広告に関する記事を書いて商人の参考に供するとともに、広告をより盛んにしようとすることに勉め、新聞広告の効果を社会に知らせようとした（明治33年1月1日付「広告の新趣向」、明治34年12月28日付「時事新報広告の効能」）。『時事新報』の販売定価は『万朝報』の2倍で、広告分量が多く、発行部数も他紙と大きく変わらないにも拘わらず、広告料金も高かった。

『時事新報』の読者は、高い購読料を払うことが出来、しかも広告商品の購買力もある経済力のある人たちだった。豊富な経済情報とともに、「独立不羈」を掲げた編集方針も読者に支持されていたのであろう。自己の経済行動、社会行動に高度の判断力を要し、大きな社会的影響力を持つ中上層の商工読者にとって、信頼に足る情報は必要不可欠であった。

また、山本武利によれば、高い定価と経済色の濃い紙面が、一般学生や教員読者には親しみにくいものであったろうが、同時に福沢の論説に魅力を感じる人たちもいた。『時事』には三面記事や娯楽記事も一応掲載されていた。商店小僧の読者は、奉公先の商家で購読する『時事』に接触する機会が多かったのであろう。経済力のある『時事』の商工読者は『中外』も併読し、経済・商業雑誌も購読していたと推測される<sup>15)</sup>。

#### 4. 明治21年の学校広告

##### 4.1. 明治21年の『時事新報』に掲載された学校広告の量と頻度

前述のように、明治10年代から20年代の初めにかけて、近代的な資本主義国家の基礎となる企業が、金融、保険、造船、セメント、鉄道、電力、食品などの各分野で設立され、産業としても整備されて行った。この新たな産業社会を担える人々を教育するため、各分野の専門学校が次々に生まれたのも、明治20年代以降である。『朝日新聞』の東京進出も明治21年の7月で、新聞メディアの本格的な地域的広がりも見え始めた。

福沢諭吉が創刊した『時事新報』は、社会的に比較的上層である商工読者を中心とするとともに、新聞事業経営の柱として広告を重視した。それは、明治16年1月16日付けの記事「商人に告ぐるの文」、明治20年正月元旦付けからの第一面広告化にはっきりと表れている。『時事新報』は、比較的上質で安定的な読者を持っていることで、学校広告の開拓が可能になったのであろう。

明治21年（1888年）の『時事新報』を復刻版で見ると<sup>16)</sup>、年間を通じて毎日発行され休刊日はなかった。建てページは4ページ、6ページ、8ページの日があり、最も多いのは6

表 1 明治 21 年 月別の学校広告の掲載件数

月	件数	月	件数
1月	141件	7月	107件
2月	122件	8月	201件
3月	112件	9月	124件
4月	103件	10月	80件
5月	92件	11月	84件
6月	127件	12月	86件

ページ建てで年間の約 85%，次に 4 ページ建てで年間の約 12%，8 ページ建ては年間 10 日程であった。

掲載された広告量を紙面の面積（スペース）で見ると、建てページの紙面全体に占める広告の割合は、少ない日で約 20%，多い日で 60% 弱、平均的には 35% から 40% となっている。

掲載された広告の中で、公立学校、私立学校、専門学校などが広告主となっている、いわゆる学校広告の占める割合は、少ない時で 1% 未満であり、多い日は 30% 弱、平均すると 3% から 8% 程度の日が多くなっている。学校広告はほぼコンスタントに掲載されており、年間を通して見ると、学校広告が掲載されていない日は 14 日ほどである。

『時事新報』の学校広告の掲載件数は、最も多いのが 8 月の 201 件、逆に最も少ないのが 10 月の 80 件となっている。これは当時の公立学校の始業（新学期）が 9 月であることが多かったためで、他の私立学校、塾にもその影響が及んだのではないかと考えられる。（表 1）

『時事新報』に掲載された学校（塾）の数は、広告原稿で見える限り 233 校である（広告原稿に表示された学校名で他の学校と識別して数えたもの）。一つの学校が複数回にわたって広告掲載している例は数多くある。他方、一回だけの掲載のケースはきわめてまれである。

一つの学校が 30 回以上にわたり広告掲載しているのは、明治法律学校（現在の明治大学）、医学専門学校済生學舎（現在の日本医科大学であるが、東京女子医科大学、東京医科大学も所縁があるとされる）、東京専門学校（現在の早稲田大学）であり、広告掲載回数が 20 回を超えるのは、学習院、工手学校（現在の工学院大学）成立學舎、東京女學、豊國学校（土谷温濟）、日本英學院、簿記速成學舎などである。これらの学校はすべて同じ広告原稿を掲載しているわけではないが、いくつかの時期ごとに数種類の広告原稿を複数回にわたって掲載している。

因みに、新島襄が大学設立への協力を呼びかけた「同志社大学設立の旨意」も明治 21 年に『時事新報』その他の新聞、雑誌に掲載されている。

#### 4. 2. 明治 21 年の『時事新報』に掲載された学校広告の種類と内容

この時代の学校広告は、現在のように写真やイラストが使われるわけではなく、ほとんど



すべて活字（文字）だけでレイアウトされている。

学校広告の内容、（学校の種類、広告内容、授業科目など）は表2から表5の通りである。

授業内容で最も多いのは、英語、数学・代数で、続いて簿記・商業、法律、医学（獣医学）・歯科、さらに政治・行政、工科・理科・化学、裁縫・編み物、経済、漢学、歴史・地理、体操、作法などの順となっている。（具体的な広告内容、コピーは別表1～4を参照のこと）

現在の大学、短大などの前身である学校が数多くある。この時期は政府の大学令が出される前であり、塾のような規模・形式で授業が行われているものが多くあったと思われる。

学校の種類でみると女学校も多くあった。これらの女学校では、英語、数学などの科目の他、裁縫、作法、各種の稽古事などが授業として取り入れられている。

外国人教師、外国人宣教師などによって設立された学校もあり、そのことは生徒募集の学校広告にはっきりと明示されていることが多い。

官立学校としては、高等中学校、師範学校、海軍兵学校、海軍医学校、陸軍戸山学校などがあり、この時代のエリート養成、高級軍人養成が進められる一方で、測量、水産、林業、電信、養蚕などの各分野の技術者、技能者養成のため、これら各種の講習所でも新聞広告を使って生徒募集が行われている。

また、官立学校をめざす受験予備校の広告も数多くあり、受験に必要な科目を昼夜にわたって教えていた。

学校広告の全件数は1,379件である。各項目別の広告件数は以下の通りで、全広告件数を学校数233校で割ると、1校あたり平均で約5.9回の広告を出稿したことになる。

表2 広告表示内容

表示内容	件数	表示内容	件数
開校告知	70件	国家試験合格者氏名	13件
校名変更	1件	卒業生氏名	9件
移転・増築告知	74件	新コース開設	109件
外国人教師招聘	127件	学費改定（値下げ）	6件
新教員招聘	108件	授業開始日連絡	120件
定期試験連絡	6件	講義録（出版物）	69件
学校後援会	5件	学校告知	116件
入学・入試案内	1141件（内 欠員・補欠募集 202件）		

\*各項目の件数を合計すると、全件数を超える。これは、各項目の中に複数の要素が入っている場合があるからである。

開校告知は新規の学校開設と新学期告知（授業開始日連絡）が一部だけが含まれている。新教員招聘は新たな日本人教員招聘の意味である。

国家試験合格者は、代言人（弁護士）、医師、医薬品取扱者などの試験合格者氏名である。

「明治期における高等教育の発展と新聞広告」

学校告知は文部省による新たな許認可を受けたことの告知，寄宿舎の開設，増設や寄宿生への連絡などがある。

講義録は出版案内と共に校外生（通信教育生）募集が含まれている場合が多い。

広告表示内容を見ると，入学・入試案内が最も多いのは当然として，外国人教師招聘，新教員招聘，新コース（課程）開設などによる，学校 PR がそれぞれ 100 件以上ある。

表 3 授業科目（内容）

科 目	件 数	科 目	件 数
簿記・商業	115 件	歴史・地理	33 件
法 律	111 件	林業・農業・水産	22 件
英 語	305 件	工科・理科・化学	71 件
仏 語	21 件	土木・建築	9 件
ドイツ語	15 件	数学・代数	127 件
漢 学	49 件	体操（体育）	33 件
薬 学	22 件	看護	7 件
医学・獣医学・歯科	93 件	裁縫・編み物	65 件
速 記	2 件	作法	32 件
経 済	41 件	料理・生け花・稽古	17 件
政治・行政	64 件	産婆	2 件
文学・哲学・芸術	26 件		

\*多くの場合，一つの学校で複数の授業を行っているが，すべての授業科目が記載されていない広告もある。

英語がずばぬけて多く，数学・代数，簿記・商業，法律，医学・獣医学・歯科が続いている。英語は実務教育と受験準備の両方の学校で教えられており，数学・代数は官立学校受験のための受験予備校で多く開設されていた。

政治・行政，経済は法律と共に開設されていたものが多い

簿記，速記，体操（体育）などは，授業期間が数カ月という速成コースがあり，簿記には官用，商用，銀行用などの区分があった。

裁縫・編み物，作法，料理・生け花・稽古などは女学校の授業科目であるが，多くの場合，そこには英語も加わっており，外国人女性教師が担当していることを PR していた学校があった。

表 4 学校種別

学 校	件 数	学 校	件 数
女学校	137 件	師範学校	26 件
受験予備校	144 件	幼年部	44 件
官立学校（講習所）	117 件	幼稚園	13 件

\*受験予備校は，海軍兵学校，医学専門学校，各種官立学校，文官受験などのための受験予

備校である。

師範学校はいくつかの限られた学校が繰り返し広告を出稿した。

官立学校（講習所）は、電信、測量、養蚕、水産などの技術講習所であり、中には生徒に日当を払った学校もあった。

表 5 通学（学習）形態

形 態	件 数	形 態	件 数
昼通学	249 件	寄宿生	144 件
夜間通学	105 件	自宅（独習・校外）	107 件

\* 通学形態についても一つの学校で複数の通学形態を持っていることが多い。ここでの件数は、はっきりと通学形態が明示されているものの件数である。

また広告には通学形態を記載していないものも多いが、それは昼通学であろうと考えられる。

自宅学習（独習生・校外生）生徒を募集している学校は、比較的経営規模が大きく、通学生のための講義から講義録を作成し、これを販売するとともに、自宅学習教材として利用しているケースが多く見られる。

#### 4.3. 学校広告が伝えたもの

明治 21 年の『時事新報』の学校広告の原稿・コピーの中から具体的な広告を別表 1 から別表 4 にまとめた。

これらの広告を見ると、入学案内、入試告知の広告が最も多いが、そこには、入学金、月謝（授業料）、修業期間、募集人数等が表示されている。

広告のスペースはさほど大きなものではなく（天地 1 段、左右は数センチから 20 センチ弱）、詳細は郵券（切手）を同封して規則書を請求せよと書いている。この規則書が現在の学校案内の役割を果たしていたのであろう。新聞と郵便という二つのメディアを組み合わせ、使い分けていた。

私立（専門）学校の広告件数（学校の数ではない）の内、相当数が生徒募集とその入学案内（生徒募集）である。学校の増築・移転などによって、学校の施設が広がり、教員の増員などによって、授業時間が拡大され、授業科目も新設され、経営規模の拡大が図られたことも見てとれる。

学校間で入学者の獲得競争も起こっていたようで、期限を限定した上での入学金免除、月謝割引もあった。「軍人、警察官は月謝半額」「寄宿舎拡張、食費 2 円 50 銭を 2 円に」「校務拡張と改正により生徒 200 名入学金なしで」「入学金免除の手続期間を延長する」といった広告文には生徒獲得競争の一端がよく表れている。

## 「明治期における高等教育の発展と新聞広告」

授業内容については、英語学校などでは外国人教員の招聘、原文書籍の使用などが表示され、商業学校においては、その授業内容の詳細は明らかではないが、アメリカのビジネススクールに倣うと謳った広告もある。

法律学校においては代言人（今の弁護士）試験合格者、医学専門学校においては医術開業試験（現在の医師国家試験）合格者、さらに薬舗開業試験合格者などの氏名が学校広告として掲載されており、これらの広告は各学校が新規の入学者獲得をめざしたものであろう。

簿記、電信、養蚕、煙草栽培、測量、蹄鉄など技能教育・訓練の学校広告も数多く見られる。特に簿記学校は数も多く、2カ月ないしは3カ月の速習講座の広告が目につく。また、なかには測量修技所（測量技師訓練校）などのように日給を支給するところもあった。

女性のための教育は、裁縫、編み物、料理、英会話、礼儀作法といった、将来家庭を守る主婦としての役割期待が込められた教育内容が多くみられる。看護も女性の職業として看護学校、看護婦養成所が作られた。看護婦養成所の広告には入学資格は独身女性と明示され、繰り返し掲載されている。

夜学の広告も多くある。英語、法律、簿記、商業などが多くの夜学で教えられていた。入学試験、入学金なし、月謝も低廉といった広告もある。

地方から東京へ来る学生にとって住まいは大きな問題であった。広告の中に寄宿舎新設、ないしは増設、さらには寄宿生募集といった現在の学校広告ではまず、キャッチコピーとして見ることのない文言がある。寄宿を希望する学生にどう応えるか、住まいを用意することも、この時代の学校経営には大切な要素であったことが分かる。

## 5. まとめと結論

この時代に新聞広告が果たした役割は何であったか。国というそれまでにない大きな広がり人々を意識したのであろう。外国という外の世界からさまざまな出来事、ニュースが伝えられ、自分自身が置かれた世界とその暮らしぶりを外の世界と較べることができるようになり、そこにある違いが見えてきた。

明治政府は近代国家づくりを目指し、西欧にならった社会の新たな仕組みを整え、技術の導入を図り産業を興して行った。

そこにおいて必要なのは国を支える人々の教育であった。基礎教育を施し、識字率を高め、労働者として、兵士として、家庭を守る主婦としての役割を担う人々を作り出して行ったのである。

明治の社会はそれまでの武家社会とは異なる新しい社会秩序をめざして大きな流動性が生み出された。学校制度もその中に産み落とされ、発展して行ったのである。

幕末に誕生した近代型の新聞も、印刷、通信技術の進展とともに、社会全体の経済・生産

活動の活発化に支えられて、人々の生活の中に普及して行った。新聞は言論・報道メディアとしてだけでなく、広告メディアとしても大きな役割を果たして行った。

社会の各層における各種教育の活発化と新聞メディアの発展・拡がり結び付いて、人々に学びの機会が提供されたのである。それは、社会の指導的立場となる人材を養成するエリート教育だけでなく、一般民衆に対しても、新しい技能、知識を身につける場が設けられていた。

日本銀行統計局編の「明治以降本邦主要経済統計」によると、明治24年から明治31年までの生命表において、男子の平均余命は42.8歳である<sup>17)</sup>。この時代の人々のほぼ40年の人生の長さを考えた時、20歳前後まで高等教育を受けることの意味は現代とは大きく異なっていた筈である。急速に進む社会の変化の中で、新しい知識と技能を吸収しようとする強い欲求があったものと思われる。

明治の20年代にはすでに多くの民間での教育が、専門学校、各種学校等を中心に行われていた。そこにおける生徒募集には、新聞による広告が多く利用されていた。

一般民衆に対する教育の姿の特徴は、実学、夜学、寄宿生であるだろう。全国各地から集まった多くの若者が、働きながらあるいは親からの仕送りを受けながら、下宿や寄宿舎に寝泊まりして勉学をすすめたのである。この時代、現在のような東京一極集中は起こっていなかったが、地方から優秀な若者が将来を夢見て東京に集まってきた。広告の表示、文面からも、自分の力で社会の階段を上ろうとしていた姿がうかがえる。

このような学校で新しい知識、技能を身に付けた人々は、社会の各分野で仕事に就いた。これは本格的な給与生活者の登場であり、労働者・生産者であると同時に消費者として文明開化と呼ばれた新しい社会の中で経済活動に参画して行ったのである。

## 6. 終わりに一残された課題

学校広告を当時の読者はどのように受け止めたのだろうか。義務教育以上の教育を受けることは、当時の人々にとって容易なことではなかった。一部の恵まれた境遇の人々以外は、自分の力で時間と資金を用意する必要があった。

だが、自分たちの身の周りでは確実に変化が起こっていた。新しい商品が生まれ、新しい仕事に就く人々が登場した。義務教育を受けることで、文字の読み書きができるようになり、新聞というメディアから直接社会の出来事を知ることができるようになったのだ。新聞は今ほど安価なメディアではなかったものの、会社や商店などの職場で、街の飲食店で、そこにあったものを読むことができた。

新しい仕事に就き、安定したよりよい収入を得るためには、新たな技能や知識を身につける必要があった。新聞に載った多くの学校広告は、新たな生活を切り拓くための情報として



「明治期における高等教育の発展と新聞広告」

受け止められたことだろう。

この時代の学校は、働きながら、自分で学資を稼ぎながら多くの若者が学んだのである。当時の若者がどのように新聞広告、特に学校広告に接したのか、読者自身が書き残したのを見つけられれば、さらに興味深い研究になるであろう。

また、広告を出した学校側はどのように広告を考えていたのか、媒体選択はどのように行われたのか、広告の効果についてどのように評価していたのか。大学史などから探ることも今後の課題である。

注—————

- 1) NHK 明治プロジェクト編著 「NHK スペシャル 明治①」(NHK 出版 2005 年)
- 2) 仲 新著 日本歴史新書「明治の教育」(至文堂 1967 年) pp 95
- 3) 前掲書 明治の教育
- 4) 山口和雄, 高村寿一ほか編 日経文庫「日本産業史」①④(日本経済新聞社 1994 年)
- 5) 前掲書 明治の教育 pp 306
- 6) 内川芳美編 「日本広告発達史(上)」(電通 1976 年)
- 7) 日本経済新聞社社史編纂室編「日本経済新聞 80 年史」(日本経済新聞社 1956 年)
- 8) 津金沢聡廣, 有山輝夫ほか 「近代日本の新聞広告と経営—朝日新聞を中心に」(朝日新聞社 1979 年)
- 9) 鈴木隆敏著「新聞人福沢諭吉に学ぶ—現代に生きる『時事新報』」(産経新聞出版 2009 年) pp 32~33
- 10) 山本武利「近代日本の新聞読者層」(法政大学出版局 1981 年 資料)
- 11) 高瀬巳之吉「全国新聞雑誌評判記」明治文化全集 17(日本評論社 1928 年) pp 82
- 12) 前掲書「近代日本の新聞読者層」(法政大学出版局 1981 年) pp 324~325
- 13) 前掲書 日経文庫「日本産業史」
- 14) 前掲書「近代日本の新聞読者層」pp 331
- 15) 前掲書「近代日本の新聞読者層」pp 128~135
- 16) 『時事新報』復刻版(龍溪書房 1986 年)
- 17) 日本銀行統計局編 「明治以降本邦主要経済統計」復刻版(並木書房 1999 年)

#### 参 考 文 献

- 慶応義塾編「福沢諭吉全集 21 巻」(岩波書店 1964 年)  
東京都編「東京の各種学校」(都史紀要 1968 年)  
松田尚士著「武藤山治と時事新報」(国民會館 2004 年)  
山本武利著「広告の社会史」(法政大学出版局 1984 年)  
天野郁夫著 中公文庫「大学の誕生(上)(下)」(中央公論社 2009 年)  
西田長寿著 日本歴史新書「明治時代の新聞と雑誌」(至文堂 1961 年)  
興津要著「明治新聞事始め〈文明開化のジャーナリズム〉」(大修館書店 1997 年)  
読売広告社社史編纂室編「案内広告百年史」(読売広告社 1970 年)

萬年社編「広告年鑑」(萬年社 1924～1937年)

「日本新聞年鑑」(日本図書センター 1985年)

加藤秀俊, 前田愛著「明治メディア考」(河出書房新社 2008年)

八巻俊夫著「日本広告史: 経済・表現・世相で見る広告変遷」(日経広告研究所 1999年)

「明治期における高等教育の発展と新聞広告」

別表 1 実学・技能を中心に据えた広告

広告内容, 広告コピー	広告件数
<p>医術開業試験及第生徒の氏名告知 (通期 232 名)                      前期生徒 50 名, 後期生徒 50 名臨時募集,                      12 月 5 日まで申込 4 月 1 日より夏学期,                      4 月から 9 月までの教授科目告知と入学志願者募集</p>	<p>医学専門学校が計 38 件</p>
<p>代言試験合格者氏名 (本校校友および生徒が 12 名)                      入学生募集, 予備科設置計画, 各学年担当講師一覧, 講義録広告                      校友および生徒諸氏へ告知一 (文部省告示第 4 号によって本校                      文部省令により特別認可学校の免許を取得, 明治 21 年 5 月)                      校外生募集講義録発行, 10 月 10 日始め翌年 9 月 30 日修了, 月謝を 70                      銭から 50 銭に改正, 入学金は 50 銭</p>	<p>法律学校が計 19 件</p>
<p>本校第一法律学科 (司法) 及び第二法律学科 (行政) は文部省特別認可                      取得                      政治科第一法律科第二法律科英学科は 9 月 5 日入学試験                      予科を新設, 英語普通科および英語で教授する政治, 法律, 行政を設置,                      また本校に入学する少年の為の少年舎を設ける                      政治, 司法, 行政科の講義録を本年 10 月発刊の 1 号から再刊, 各学科                      へさらに 500 名校外生を募集</p>	<p>法律学校および, その                      学校出版局が計 47 件</p>
<p>技術者を補助する工手を養成する工手学校の設立と入学生募集                      学校設立賛同の寄付者氏名を告知,                      本科生欠員募集, 9 月授業開始</p>	<p>工科大学が計 21 件</p>
<p>本学は商家の子弟で業務の余暇に英語を学ぼうとする者の為に開設, 今                      般規模拡張により数学も教授, 入学金ナシ, 月謝 50 銭 (初学者 30 銭)                      教場増築落成につき男女生徒募集, 陸海軍軍人または余暇の無い者のた                      め日曜日に英語を教授                      各級欠員募集, 寄宿生は外国人教師と同居することで適切な学習環境が                      あり</p>	<p>英語学校が計 12 件</p>
<p>学資のない生徒の為, 工場で働きながら授業料, 食費などを賄いながら                      勉学する学校, 10 月 16 日開校, 100 名入学金なし</p>	<p>実業学校が 1 件</p>
<p>本校航海科生徒欠員募集, 試験の上入学許可, 14 歳以上 17 歳以下, 航                      海科および機関科, 欠員募集, 自費および貸費生</p>	<p>商船学校が計 6 件</p>
<p>師範学校, 中学校, 高等小学校の体操教師志願者のための速習教授, 入                      学金なし, 卒業期限 2 カ月, 20 名募集                      師範学校, 中学校教員志願者募集, 時間教師を増やし卒業 3 カ月とする                      師範中学高等小学校体操教員志願者募集, 8 月 24 日まで出願受付, 17                      歳以上 35 歳以下の男子のみ, 卒業期限は 4 カ月</p>	<p>体操専門学校が計 23 件</p>
<p>7 月入学, 農科, 獣医科, 林科, 各 20 名他を募集</p>	<p>農林学校が計 5 件</p>
<p>高等商業学校受験生ならびに将来商業に従事する者の為の学科を教授</p>	<p>商業学校が計 5 件</p>

官省府県銀行商社普通簿記法教授，入学金 30 銭，月謝 40 銭， 和様数学指南，月俸金 2 円	簿記学校が計 25 件
薬舗開業試験及第者 43 名の内，本講習所生徒は 22 名，その氏名を告知	薬学講習所が計 10 件
織物講習予科生 50 名募集，14 歳以上 25 歳以下，予科 1 年本科 2 年計 3 年で卒業	織物講習所が計 3 件
本科 20 名，予科生 30 名募集，身体強壯にして尋常小学校卒程度の学力 を要す	煙草栽培講習所が計 3 件
造花，図書，編み物。刺繍科の生徒各 20 名募集，9 月新入生募集，志 願者は 9 月 10 日までに願書提出	女子職業学校が 1 件
新築落成，10 月 1 日開校，月謝入学金各 1 円，9 月中の入学者は入学金 なし，入れ歯は実費治療	歯科専門学校が計 6 件
看護婦生徒 12 名募集，20 歳以上 30 歳以下で独身，志願書 9 月 30 日まで	看護婦養成校が計 7 件
生徒 70 名募集，15 歳以上 21 歳以下，試験の上入学許可，通信省告示 による東京電信学校規則に基づく	電信学校が計 5 件
修技所生徒募集，16 歳以上 25 歳以下，就業期間は 2 年間，休業中は日 給 20 銭を支給	陸地測量部が計 4 件
伝習所設置につき伝習生 30 名募集，4 月 10 日までに申込み	養蚕伝習所，計 2 件

別表 2 夜学を中心に据えた広告

広告内容，広告コピー	広告件数
実地商業教育，米国ビジネス・スクールをならって開校， 校外生，昼間の別科生も募集，第二期生 200 名募集， 校外生募集，夜学校通信講義録第 1 号発刊，1 冊 35 銭	商業学校が計 12 件
商家の子弟，奉公人，その他昼間は働く者のために，夜間商工業に必要 な学科を教授， 本科暑中休暇中につき簡易科を設け毎夕 2 時間以上を講義， 入学試験，入学金なし，月謝 75 銭	法律，簿記，経済ほか を教える実業学校が計 9 件
今般，女子部を設置し生徒募集，初級生，夜間生も募集， 学期試験終了につき初級生，三級生，夜学科生，各入学者を募集	薬学校が計 5 件
女学校設立広告，4 月 15 日開校，小学校卒業および晩学の婦人のため の学校	女学校が計 5 件

「明治期における高等教育の発展と新聞広告」

別表 3 寄宿生を中心に据えた広告

広告内容, 広告コピー	広告件数
寄宿舎増築につき 50 名を入試で募集, 英学教員を 2 名試験の上で採用 定期試験終了につき各級生徒募集, 教員増員, 新たに女子部を開校 学費全額貸費生と一部貸費生を新設, 試験で採用	英語および実業学校が計 16 件
寄宿, 通学生募集, 自宅独習生募集 (本月中は入学金免除)	簿記および英語と受験予備校が計 8 件
学舎増築, 寄宿, 通学生募集, 他校にない裁縫簡易科 (卒業 6 カ月) で補欠募集 本校規模拡張, 寄宿および通学生 100 名を募集 8 月 30 日までに願書提出 音楽専修科を新設, 寄宿, 通学とも 100 名募集	女学校が計 26 件
9 月入学者募集, 毎月授業料 50 銭, 寄宿料は 3 円	盲啞学校が計 2 件
寄宿舎新設, 寄宿生, 通学生を募集, 特別生は入学金なし, 土日授業あり, 昼夜にも授業, 速成第一, 入学金なし, 80 名募集	簿記学校が計 26 件

別表 4 受験を中心に据えた広告

広告内容, 広告コピー	広告件数
青年, 幼年, 夜学に分け官立学校受験のための授業, 9 月 1 日始業, 受験科と英語専科に分離, 各級志願者募集, 通学生 50 名は入学金免除	受験予備校が計 16 件
陸海軍その他官立学校受験	受験予備校が計 5 件
文官受験学科講義録, 会費毎月 37 銭, 2 カ年で修了	受験予備校が計 11 件
専修学校, 明治法律学校, 東京専門学校などをめざす受験準備のための法学予備校生募集	受験予備校が計 6 件